

2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月11日

上場会社名 クオインタムソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2338 URL <https://www.quantum-s.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)邵 賛
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)村山 雅経 (TEL) 03 (6910)0571
 四半期報告書提出予定日 2022年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	118	△16.8	△199	—	△29	—	1	—
2022年2月期第2四半期	142	27.4	△179	—	△144	—	△112	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 △237百万円 (—%) 2022年2月期第2四半期 △135百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	0.11	0.09
2022年2月期第2四半期	△10.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	1,341	1,067	70.8
2022年2月期	1,083	1,011	81.1

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 950百万円 2022年2月期 879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	310	△19.4	△400	—	△230	—	△200	—	△15.99	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期2Q	12,732,631株	2022年2月期	11,696,231株
2023年2月期2Q	38,527株	2022年2月期	38,527株
2023年2月期2Q	11,668,969株	2022年2月期2Q	11,177,788株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(金融商品関係)	12
(有価証券関係)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	14
(重要な後発事象)	14
3. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の抑制と経済活動の両立を目指す状況下にあります。インフレ傾向が顕著であり、景気の低迷が続いている状況にあります。今後も引き続き、厳しい状況が継続すると見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、システムソリューション事業の一環としてのEV事業に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響による部品調達の遅延や、人手不足が発生いたしました。タイでの「FOMM ONE」の製造が進んでおります。また、アイラッシュケア事業に関しては、不採算店舗3店を閉鎖し、人件費等の削減を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高118百万円（前年同期比16.8%減）、営業損失199百万円（前年同期は179百万円の営業損失）、経常損失29百万円（前年同期は144百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益1百万円（前年同期は112百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(システムソリューション事業)

当事業におきましては、5G技術とAI技術を融合した関連事業として、前連結累計期間において新たにEV事業の立上げを行いました。FOMM社と資本・業務提携を行い、香港に合弁会社（Quantum FOMM Limited）を設立いたしました。当第2四半期連結会計期間において、結果はまだ出ていない状況です。その結果、売上高は5百万円（前年同期比82.3%減）、売上構成比は4.6%となりました。セグメント損失（営業損失）は92百万円となり、前年同四半期と比べ70百万円（前年同期は22百万円の営業損失）の減益となりました。

(アイラッシュケア事業)

当事業におきましては、当第2四半期会計期間において、不採算店舗3店を閉鎖し、人件費をはじめとする経費削減を行いました。店舗数を減らしながらも、閉鎖店の顧客を既存店に誘導することにより、売上・来店客数の減少を最低限に抑えることができました。その結果、売上高は113百万円（前年同期比1.3%増）、売上構成比は95.4%となりました。セグメント損失（営業損失）は32百万円となり、前年同四半期と比べ40百万円（前年同期は73百万円の営業損失）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて377百万円増加し、949百万円となりました。これは、主に商品及び製品が11百万円、前渡金が677百万円増加し、現金及び預金が303百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて119百万円減少し、392百万円となりました。これは、主に製造販売権が27百万円増加し、投資有価証券が145百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて258百万円増加し、1,341百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて225百万円増加し、273百万円となりました。これは、主に短期借入金が150百万円、その他流動負債が79百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23百万円減少し、1百万円となりました。これは、主に繰延税金負債が22百万円減少したことなどによります。この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて202百万円増加し、274百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて55百万円増加し、1,067百万円となりました。これは、主に新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ154百万円ずつ増加し、その他有価証券評価差額金が146百万円、為替換算調整勘定が92百万円及び新株予約権が15百万円減少したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて303百万円減少し、204百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、減少した資金は782百万円(前年同期は116百万円の減少)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費11百万円、株式報酬費用21百万円等であり、支出の主な内訳は、為替差益△150百万円、新株予約権戻入益△31百万円、棚卸資産の増加△11百万円及び前渡金の増加△635百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、増加した資金は0百万円(前年同期は0百万円の増加)となりました。これは投資有価証券の売却による収入です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、増加した資金は453百万円(前年同期は0百万円の減少)となりました。収入の内訳は、短期借入れによる収入400百万円、新株予約権の行使による株式発行による収入303百万円であり、支出の内訳は、短期借入金の返済による支出△249百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、アイラッシュケア事業において2022年6月に1店舗、同年8月に2店舗の合計3店舗の不採算店を閉鎖したことに伴う売上減(△60百万円)を見込んでおります。営業利益(△140百万円)に関しては売上減に伴う売上総利益減少額(△55百万円)及び閉鎖による販管費の減少額(+40百万円)また、EV事業に係る販管費の増加額(△85百万円)並びに当第2四半期連結累計期間における業績差異を反映させて修正いたしました。また、経常利益(+20百万円)及び親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、営業利益の減少額及び為替の影響などにより発生した当第2四半期連結累計期間における業績差異を反映して修正いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,849	204,311
売掛金	40,858	42,985
商品及び製品	31,114	43,048
前渡金	2,805	680,371
前払費用	8,500	6,218
その他	13,897	6,044
貸倒引当金	△33,575	△33,588
流動資産合計	571,450	949,391
固定資産		
無形固定資産		
製造販売権	198,952	226,814
無形固定資産合計	198,952	226,814
投資その他の資産		
差入保証金	20,443	18,333
投資有価証券	268,085	122,572
破産更生債権等	152,729	152,729
長期貸付金	25,000	25,000
その他	20	20
貸倒引当金	△152,869	△152,869
投資その他の資産合計	313,409	165,786
固定資産合計	512,361	392,601
資産合計	1,083,812	1,341,992
負債の部		
流動負債		
買掛金	656	699
未払金	12,094	10,484
短期借入金	-	150,012
未払法人税等	4,352	2,081
預り金	2,708	2,354
その他	28,377	107,846
流動負債合計	48,189	273,477
固定負債		
繰延税金負債	22,423	-
その他	2,066	1,446
固定負債合計	24,490	1,446
負債合計	72,679	274,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,679	2,812,714
資本剰余金	2,241,494	2,395,529
利益剰余金	△4,063,448	△4,062,164
自己株式	△59,086	△59,086
株主資本合計	777,638	1,086,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,192	△17,896
為替換算調整勘定	△26,413	△118,671
その他の包括利益累計額合計	101,779	△136,568
新株予約権	131,714	116,644
純資産合計	1,011,132	1,067,068
負債純資産合計	1,083,812	1,341,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	142,836	118,817
売上原価	56,305	17,884
売上総利益	86,531	100,933
販売費及び一般管理費	265,575	300,450
営業損失(△)	△179,044	△199,517
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	0	0
為替差益	17,200	175,367
助成金収入	16,994	2,891
貸倒引当金戻入額	6	-
その他	142	255
営業外収益合計	34,349	178,516
営業外費用		
支払利息	78	8,558
その他	98	53
営業外費用合計	177	8,611
経常損失(△)	△144,872	△29,612
特別利益		
新株予約権戻入益	32,973	31,997
特別利益合計	32,973	31,997
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△111,898	2,384
法人税、住民税及び事業税	1,056	1,101
法人税等合計	1,056	1,101
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△112,954	1,283
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△112,950	1,283

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△112,954	1,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△146,089
為替換算調整勘定	△22,127	△92,258
その他の包括利益合計	△22,127	△238,347
四半期包括利益	△135,082	△237,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△135,078	△237,063
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△111,898	2,384
減価償却費	-	11,191
為替差損益(△は益)	△17,200	△150,349
助成金収入	△16,994	△2,891
株式報酬費用	34,083	21,331
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	13
受取利息及び受取配当金	△4	△1
支払利息	78	8,558
新株予約権戻入益	△32,973	△31,997
売上債権の増減額(△は増加)	△8,913	△2,126
前払費用の増減額(△は増加)	△1,147	2,282
未収消費税等の増減額(△は増加)	9,105	5,085
棚卸資産の増減額(△は増加)	20,234	△11,933
未収入金の増減額(△は増加)	787	1,645
前渡金の増減額(△は増加)	2,585	△635,077
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,029	42
その他	△5,851	△154
小計	△129,146	△781,997
利息及び配当金の受取額	4	1
利息の支払額	△78	△78
助成金の受取額	16,994	2,891
法人税等の支払額	△4,121	△3,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	△116,347	△782,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	415
その他	994	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	994	415

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△47	-
短期借入れによる収入	-	400,000
短期借入金の返済による支出	-	△249,987
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	303,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47	453,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,273	25,022
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△105,126	△303,537
現金及び現金同等物の期首残高	792,815	507,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	687,688	204,311

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第2四半期連結累計期間においても、前年同期より売上高が減少し、営業損失、経常損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

システムソリューション事業では、5G技術とAI技術を融合させた関連事業の一環として、株式会社FOMMとの資本・業務提携によるEV事業に参入しております。2022年6月21日に「FOMM ONE」のトライアル車が完成し、翌月7月11日より本格的製造を開始いたしました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの混乱のため、部品の調達に遅延が生じ、完成品の入庫に遅れが生じております。製造の開始と並行して、マーケティングに関しては、タイのSNSを中心に行っております。また、当社グループの子会社であるQuantum FOMM Limitedは、2022年7月20日から22日にタイで開催されたEV展示会「FUTURE MOBILITY ASIA」に「FOMM ONE」を出展し、受注を開始いたしました。今後は、製造ラインの効率化を行い、マーケティングに力を入れることにより、製造台数及び販売台数の増大を目指してまいります。

また、これと並行して、製造原価の削減と利益率の向上を図るため、「FOMM ONE」を生産コストが安い中国などでのOEM生産に移行する準備を行っており、中国のEVメーカーとの業務提携などを模索してまいります。

アイラッシュケア事業では、商材の販売については、マスク装着の常態化から目元への注目が増えたことによるまつ毛美容液への需要の高まりを受け、まつ毛美容液の新商品販売に注力するとともに、まつ毛美容液の新商品が2022年8月下旬に完成し、販売を開始したところです。新商品は、現在のところ、自社サイトのみでの販売となっておりますが、今後は、販路を拡大し、サブスクリプションでの販売も予定しております。サロンにおきましては、新規顧客獲得のための新たなメニューを開発しております。価格面においては、引き続きディスカウント戦略を継続し、シーズンごとに割引商品を設定することで、売上高の増大と更なる顧客獲得を目指します。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響を受けるほか、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2021年3月1日付で周迪蓀(Zhou DiSun)、同年4月12日付で張玉珊(Cheung Yuk Shan Shirley)よりそれぞれ第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使を受け、新株へ転換いたしました。この結果、第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ150,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,559,711千円、資本剰余金が2,142,526千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、2022年8月29日付でFirst Link Inc Limited及びLiu Yang氏よりそれぞれ第9回新株予約権の権利行使を受け、新株を発行しました。その結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ154,034千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,812,714千円、資本剰余金が2,395,529千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる会計処理の変更はございません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経済的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の「追加情報」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(金融商品関係)

その他有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2022年2月28日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	117,469	268,085	150,615
計	117,469	268,085	150,615

当第2四半期連結会計期間末(2022年8月31日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	140,469	122,572	△17,896
計	140,469	122,572	△17,896

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	アイラッシ ュケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	31,000	111,836	142,836	—	142,836	—	142,836
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,000	111,836	142,836	—	142,836	—	142,836
セグメント損失	△22,385	△73,641	△96,026	△3,804	△99,831	△79,212	△179,044

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント損失の調整額△79,212千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	アイラッシ ュケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,500	113,317	118,817	—	118,817	—	118,817
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,500	113,317	118,817	—	118,817	—	118,817
セグメント損失	△92,428	△32,775	△125,203	△184	△125,388	△74,129	△199,517

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント損失の調整額△74,129千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	システムソリューション事業	アイラッシュケア事業	計		
サロン	—	84,793	84,793	—	84,793
商材販売	—	26,753	26,753	—	26,753
ロイヤリティ	—	1,671	1,671	—	1,671
コンテンツ制作	5,500	—	5,500	—	5,500
その他	—	100	100	—	100
顧客との契約から生じる収益	5,500	113,317	118,817	—	118,817
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,500	113,317	118,817	—	118,817

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

(重要な後発事象)

当社は、2022年9月1日付で、Liu Yang氏より第9回新株予約権の権利行使を受け、新株を発行しました。その結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ99,578千円増加し、資本金が2,912,293千円、資本剰余金が2,495,108千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。また、当第2四半期連結累計期間においても、前年同期より売上高が減少し、営業損失、経常損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当社グループは、当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

システムソリューション事業では、5G技術とAI技術を融合させた関連事業の一環として、株式会社FOMMとの資本・業務提携によるEV事業に参入しております。2022年6月21日に「FOMM ONE」のトライアル車が完成し、翌月7月11日より本格的製造を開始いたしました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの混乱のため、部品の調達に遅延が生じ、完成品の入庫に遅れが生じております。製造の開始と並行して、マーケティングに関しては、タイのSNSを中心に行っております。また、当社グループの子会社であるQuantum FOMM Limitedは、2022年7月20日から22日にタイで開催されたEV展示会「FUTURE MOBILITY ASIA」に「FOMM ONE」を出展し、受注を開始いたしました。今後は、製造ラインの効率化を行い、マーケティングに力を入れることにより、製造台数及び販売台数の増大を目指してまいります。

また、これと並行して、製造原価の削減と利益率の向上を図るため、「FOMM ONE」を生産コストが安い中国などでのOEM生産に移行する準備を行っており、中国のEVメーカーとの業務提携などを模索してまいります。

アイラッシュケア事業では、商材の販売については、マスク装着の常態化から目元への注目が増えたことによるまつ毛美容液への需要の高まりを受け、まつ毛美容液の新商品販売に注力するとともに、まつ毛美容液の新商品が2022年8月下旬に完成し、販売を開始したところです。新商品は、現在のところ、自社サイトのみでの販売となっておりますが、今後は、販路を拡大し、サブスクリプションでの販売も予定しております。サロンにおきましては、新規顧客獲得のための新たなメニューを開発しております。価格面においては、引き続きディスカウント戦略を継続し、シーズンごとに割引商品を設定することで、売上高の増大と更なる顧客獲得を目指します。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響を受けるほか、新株予約権者や投資家の御意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映していません。